No.25　　２０１７．４．１５／発行人：大庭　康二

◆ニュースレターおおば◆

平成２９年４月号

テーマ『「トランプ時代」の新世界秩序』

○…大きな衝撃とともに誕生したトランプ政権。日本にとっても、また世界にとっても大きな影響を与えるだけに目を離せない。「朝まで生テレビ」によく出ている国際政治学者、三浦瑠麗氏の著作―「トランプ時代」の新世界秩序―潮出版社を読んだ。

○…大統領選挙の解説もあるが、トランプ外交の核について次の四点をあげている。①アメリカの国益を短期的・直接的に定義する発想②孤立主義③タブーに挑戦する姿勢④トランプ氏の属人的なヒロイズム。ようするに、これまでの経緯にとらわれない判断、行動になるのだと思う。孤立主義的な傾向(モンロー主義)と世界に積極的に関わっていく理想主義的な傾向(ウイルソン主義)の間で揺れ動いてきたと言われるアメリカ外交が、本質的に変わろうとしている。この変化に日本の外交はどう向き合うのか。三浦氏は、既存の官僚機構が自己否定を含む発想にまで踏み込めないときにどうするか。現状を乗り越えるための転換が、民主主義の過程を通じて促されるか。民主主義を機能させるための有識者やメディアの能力は十分か。と問いかけている。

○…ここ数年、「ポスト冷戦後」が始まった、と言われる。つまり、アメリカにとって「ロシアこそが脅威、主敵」だった時代から、次の敵を見定め直すステージへ移ったという。三浦氏は、中国の脅威より、イスラームへの苛立ち、憎しみに近い感情が大きいと見る。そのポスト冷戦後の中で、アメリカは「帝国としてのアメリカが仕切る世界」から「普通の大国としてのアメリカ」にシフトすると見ている。そしてトランプ氏が、国益重視と赤裸々な自国中心主義を掲げながら、平和こそが経済の基盤だ、経済活動は治安が安定していて戦争がない状態でなければ成り立たない、とのスタンスだという。価値を広めるための外交や軍事介入ではなく、功利主義的にビジネスを進めるための戦争の不在という概念だ。

○…さて、今後の日米関係だが、世界の安全保障を我が事のように強く意識する機会が、日本ではほとんどなかった。日本では国際的な負担共有は不人気で、本来、国際社会に存在するだけで絶えずリスクにさらされるのに、正面からそれに向き合おうとして来なかった。それが近年の中国の伸長というトレンドで変化を見せて来ている。三浦氏は、サミュエル・ハンチントンが言う「文明の衝突」は大きな対立要因のメカニズムにはならないとし、世界は新・勢力均衡の時代であるという。ヨーロッパのようなサイズの似た国家が多数込み合って併存する地域で育まれた行動様式である勢力均衡思想に、東アジアは染まっていない。

東アジアの階層秩序とは、中国一番、日本二番、韓国三番といったような順序を重んじ、その分に応じて二国間の関係を積み重ねていくことで成り立つ。たとえ局地紛争が起きても地域全体には拡大せず、局地のみにとどまる。それが東アジア秩序の良いところだと見ている。

○…良くも悪くも、世界が多極の新・勢力均衡の時代に入った今、日本はどういう政策を取るべきか、問われる。カネを渡すだけで安全保障と同盟関係を担保できるという考えは甘い、と三浦氏は断じる。日本としてアメリカにどう向き合っていくのか。アジア太平洋諸国とどう関係構築していくのか。トランプ大統領誕生によって、戦後七〇年間おざなりに済ませてきた安全保障観を改めて真摯に問い直すべきタイミングがやってきた、という三浦氏の主張はうなずける。

○…大統領選挙中の日本に関する発言は、就任後トーンダウンした感じもするが、アメリカとどう向き合うか、安全保障をどう考えるか、国民的議論が必要なことに変わりはない。しかし、そのような気運の高まりが、あまり感じられないのは私だけか。

＊読書の皆様へ

月一回のペースで書いてきましたが、都合により今後、不定期でお届けします。今年一月から北海道新聞、朝刊コラム「朝の食卓」にも寄稿させて頂いています。一月一一日、二月一八日、三月二七日、掲載済み。